

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社MS - J a p a n
【英訳名】	M A T C H I N G S E R V I C E J A P A N C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有本 隆浩
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目10番2号 飯田橋グラン・ブルーム
【電話番号】	03-3239-7373
【事務連絡者氏名】	取締役 山本 拓
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目10番2号 飯田橋グラン・ブルーム
【電話番号】	03-3239-7373
【事務連絡者氏名】	取締役 山本 拓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	1,854,069	2,124,109	3,758,864
経常利益 (千円)	816,606	1,029,907	1,541,188
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	553,586	696,885	1,032,903
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	124,676	725,050	591,524
純資産額 (千円)	9,130,073	9,947,221	9,596,951
総資産額 (千円)	9,893,351	10,676,817	10,412,920
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.16	27.89	41.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.15	27.88	41.32
自己資本比率 (%)	92.1	93.0	92.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	571,554	640,519	1,173,509
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	834,456	746,457	245,177
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	374,678	374,780	374,648
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	7,412,219	6,944,207	7,424,926

回次	第32期 第2四半期連結 会計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.08	15.13

(注) 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクが発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 資産、負債及び純資産の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産につきましては、主に有価証券及び投資有価証券取得等により有価証券が500,000千円、投資有価証券が130,150千円増加した一方で、現金及び預金が480,718千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ263,897千円増加し、10,676,817千円となりました。

負債につきましては、主に未払法人税等が82,635千円増加した一方で、未払金等の減少により流動負債のその他が185,337千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ86,373千円減少し、729,596千円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益696,885千円を計上した一方で、配当金の支払いを実施したことにより利益剰余金が374,780千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ350,270千円増加し、9,947,221千円となりました。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの接種の進展、重症化リスクの低減やそれに伴う行動制限の解除等により、今後の経済活動再開による収束が期待されているものの、世界的な半導体不足、ロシア・ウクライナ問題の長期化や金融政策等を背景とした世界的な資源価格の高騰、急激な円安の進行や物価の上昇等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、厚生労働省が公表した2022年9月の有効求人倍率は1.34倍となりました。（「一般職業紹介状況（令和4年9月分）について」厚生労働省調べ）

このような経済環境の中、当社グループの人材紹介事業の売上高については、求職者及び求人双方の需要変動に合わせたマッチングが可能な体制の構築により決定率の改善を実現した結果、紹介実績が前年同期比で増加となりました。

メディア売上高については、BtoBプラットフォーム「Manegy toB」での資料請求数の伸長、5月及び8月に開催したオンラインイベント「ManegyランスタWEEK」の影響により資料のダウンロード数及びリード提供数が増加した結果、前年同期比で増加となりました。

販売費及び一般管理費については、BtoBプラットフォーム「Manegy toB」のマーケティング施策の実施及び人材紹介事業の求職者の登録獲得に係る広告宣伝により増加しております。なお人材紹介事業の新規登録者数については、7,658人と概ね想定通りの登録進捗となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,124,109千円（前年同期比14.6%増）、営業利益は899,286千円（前年同期比15.8%増）、経常利益は1,029,907千円（前年同期比26.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は696,885千円（前年同期比25.9%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における売上高の構成割合は以下のとおりであります。

(単位：千円)

売上高構成	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前年同期 増減率 (%)
人材紹介売上高(注)1.	1,725,600	1,921,995	11.4
メディア売上高(注)2.	113,969	183,201	60.7
DRM売上高(注)3.	14,500	18,912	30.4
合計	1,854,069	2,124,109	14.6

(注)1. 人材紹介売上高は、「MS Agent」における収入を対象としております。また返金負債として収益を認識していない金額を控除しています。

2. メディア売上高は、「Manegy(マネジー)」におけるリード提供による収入等を対象としております。

3. DRM売上高は、ダイレクトリクルーティングサービスにおける収入を対象としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、投資活動による支出及び財務活動による支出が営業活動による収入を上回った結果、前連結会計年度末に比べ480,718千円減少し、6,944,207千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益1,025,376千円を計上した一方で、法人税等の支払額257,571千円が発生した結果、640,519千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の取得、無形固定資産の取得により746,457千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いにより374,780千円の支出となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,985,800	24,985,800	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株 あります。
計	24,985,800	24,985,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	24,985,800	-	586,393	-	566,393

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社T & Aホールディングス	東京都千代田区富士見2丁目10番2号	8,672	34.70
有本 隆浩	東京都渋谷区	7,040	28.17
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,773	11.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,669	6.68
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG / JASDEC SECURITIES / UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	60, AVENUE J.F.KENNEDY L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	623	2.49
BBH/SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED (LONDON BRANCH) / SMTTIL / JAPAN SMALL CAP FUND CLT AC (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	BLOCK 5, HARCOURT CENTRE HARCOURT ROAD, DUBLIN 2 (東京都千代田区丸の内1丁目1番2号)	194	0.77
株式会社日本カストディ銀行(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	165	0.66
木下 圭一郎	東京都千代田区	164	0.65
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1)	136	0.54
NOMURA PB NOMINEES LIMITED A / C CPB30072482276 (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4 R 3 AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13-1)	117	0.47
計	-	21,556	86.28

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,976,100	249,761	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 9,300	-	-
発行済株式総数	24,985,800	-	-
総株主の議決権	-	249,761	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社MS-Japan	東京都千代田区富 士見二丁目10番2 号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,424,926	6,944,207
売掛金	152,333	235,361
有価証券	500,000	1,000,000
その他	68,404	94,300
流動資産合計	8,145,664	8,273,869
固定資産		
有形固定資産	44,301	40,170
無形固定資産	227,667	242,084
投資その他の資産		
投資有価証券	1,863,517	1,993,668
その他	130,542	127,026
繰延税金資産	1,226	-
投資その他の資産合計	1,995,286	2,120,694
固定資産合計	2,267,255	2,402,948
資産合計	10,412,920	10,676,817
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	270,990	353,625
賞与引当金	102,474	115,383
その他	442,504	257,167
流動負債合計	815,969	726,176
固定負債		
繰延税金負債	-	3,419
固定負債合計	-	3,419
負債合計	815,969	729,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	586,393	586,393
資本剰余金	1,232,331	1,232,331
利益剰余金	7,483,610	7,805,715
自己株式	579	579
株主資本合計	9,301,756	9,623,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276,141	304,526
その他の包括利益累計額合計	276,141	304,526
非支配株主持分	19,053	18,833
純資産合計	9,596,951	9,947,221
負債純資産合計	10,412,920	10,676,817

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	1,854,069	2,124,109
売上原価	305	-
売上総利益	1,853,764	2,124,109
販売費及び一般管理費	1,077,005	1,224,823
営業利益	776,759	899,286
営業外収益		
受取利息及び配当金	60,208	58,043
投資事業組合運用益	6,984	94,353
その他	438	350
営業外収益合計	67,630	152,747
営業外費用		
支払手数料	27,647	22,123
その他	135	3
営業外費用合計	27,783	22,126
経常利益	816,606	1,029,907
特別利益		
固定資産売却益	3,189	-
特別利益合計	3,189	-
特別損失		
固定資産除却損	859	4,530
特別損失合計	859	4,530
税金等調整前四半期純利益	818,937	1,025,376
法人税、住民税及び事業税	270,979	336,591
法人税等調整額	5,407	7,880
法人税等合計	265,571	328,710
四半期純利益	553,365	696,665
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	221	219
親会社株主に帰属する四半期純利益	553,586	696,885

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	553,365	696,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	428,688	28,384
その他の包括利益合計	428,688	28,384
四半期包括利益	124,676	725,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,897	725,270
非支配株主に係る四半期包括利益	221	219

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	818,937	1,025,376
減価償却費	38,445	36,221
賞与引当金の増減額(は減少)	16,914	12,909
受取利息及び受取配当金	60,208	58,043
投資事業組合運用損益(は益)	6,984	94,353
固定資産売却益	3,189	-
固定資産除却損	859	4,530
売上債権の増減額(は増加)	35,350	83,028
前払費用の増減額(は増加)	22,743	23,370
未払金の増減額(は減少)	32,880	12,628
未払費用の増減額(は減少)	1,331	12,416
未払消費税等の増減額(は減少)	38,827	10,874
その他	2,840	11,534
小計	756,799	845,947
利息及び配当金の受取額	60,853	52,143
法人税等の支払額	246,098	257,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	571,554	640,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	372,960	648,310
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,099,610	-
有形固定資産の取得による支出	5,121	-
無形固定資産の取得による支出	46,191	109,227
投資事業組合からの分配による収入	159,025	11,080
差入保証金の回収による収入	94	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	834,456	746,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	374,768	374,780
株式の発行による収入	90	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	374,678	374,780
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,031,332	480,718
現金及び現金同等物の期首残高	6,380,887	7,424,926
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,412,219	6,944,207

【注記事項】

(会計方針の変更)

・時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
広告宣伝費	225,211千円	312,934千円
給与手当	313,111	302,833
賞与引当金繰入額	99,583	115,383
減価償却費	38,371	36,221
地代家賃	98,670	98,943

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	7,412,219千円	6,944,207千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	7,412,219	6,944,207

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	374,768	15	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	374,780	15	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、人材紹介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
人材紹介	1,725,600千円	1,921,995千円
メディア	113,969	183,201
DRM	14,500	18,912
顧客との契約から生じる収益	1,854,069	2,124,109
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	1,854,069	2,124,109

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円16銭	27円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	553,586	696,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	553,586	696,885
普通株式の期中平均株式数(株)	24,984,722	24,985,351
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円15銭	27円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	11,566	10,529
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株式会社MS - J a p a n

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶尾 拓郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MS - J a p a nの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MS - J a p a n及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。